

# 簿記論

## 本試験問題

〔第一問〕問2

問2 X1年4月1日、中古車販売業を営むB社は、運送業を営むC社に、運搬用の車両を720,000円で販売した。次の【資料】に基づいて、(1)～(4)の間に答えなさい。両社の会計期間は、4月1日から翌年3月31日までである。計算過程で1円未満の端数が生じる場合、その端数を計算の都度、四捨五入すること。解答金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

なお、勘定科目は、【勘定科目群】の中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。

【資料】

- ・ 代金は、車両の販売時に180,000円、X2年3月31日、X3年3月31日、X4年3月31日に、それぞれ180,000円を3回の年賦で現金で受け払う。
- ・ 割賦金には年利5%（複利）の利息が含まれており、車両の現金販売価格は（ ）円である。両社とも利息要素を区分して処理し、利息の配分は、B社は利息法、C社は定額法による。
- ・ B社は、車両の引渡時に売上収益を全額計上する。
- ・ C社は、当該車両を、耐用年数3年、残存価額ゼロで、定額法で減価償却を行う。

- (1) B社のX1年4月1日の販売時の仕訳を、債権金額から利息を控除した金額で債権を計上する処理を行っている場合、〔 ① 〕に入る金額と、〔 ② 〕に入る勘定科目を答えなさい。勘定科目は【勘定科目群】から選び、記号で答えること。

| 借 方     |         | 貸 方     |       |
|---------|---------|---------|-------|
| 勘 定 科 目 | 金 額     | 勘 定 科 目 | 金 額   |
| 現 金     | 180,000 | ( )     | 〔 ① 〕 |
| 〔 ② 〕   | ( )     |         |       |

- (2) B社の販売時の仕訳を、債権管理のために債権金額で債権を計上し、評価勘定を使って処理を行っている場合、X3年3月31日の、債権回収時の仕訳について、〔 ③ 〕に入る勘定科目と、〔 ④ 〕に入る金額を答えなさい。勘定科目は【勘定科目群】から選び、記号で答えること。

| 借 方     |         | 貸 方     |       |
|---------|---------|---------|-------|
| 勘 定 科 目 | 金 額     | 勘 定 科 目 | 金 額   |
| 現 金     | 180,000 | 〔 ② 〕   | ( )   |
| 〔 ③ 〕   | ( )     | ( )     | 〔 ④ 〕 |

- (3) C社のX1年4月1日の取得時の仕訳を、債務金額から利息を控除した金額で債務を計上した場合、〔 ⑤ 〕と〔 ⑥ 〕に入る勘定科目を【勘定科目群】から選び、記号で答えなさい。

| 借 方     |     | 貸 方     |         |
|---------|-----|---------|---------|
| 勘 定 科 目 | 金 額 | 勘 定 科 目 | 金 額     |
| 〔 ⑤ 〕   | ( ) | 現 金     | 180,000 |
|         |     | 〔 ⑥ 〕   | ( )     |

- (4) C社のX1年度末（X2年3月31日）の損益勘定及び残高勘定における以下の金額を答えなさい。C社は帳簿上、債務に利息を含まない金額で負債を計上している。

- ① 現金を除く資産の金額（上記の取引に関連するもののみ）
- ② 負債の金額
- ③ 費用の金額

【勘定科目群】

|         |           |          |           |
|---------|-----------|----------|-----------|
| ア 受取利息  | イ 売上      | ウ 売上割引   | エ 割賦売掛金   |
| オ 割賦買掛金 | カ 割賦販売上   | キ 割賦販売契約 | ク 割賦未払金   |
| ケ 減価償却費 | コ 減価償却累計額 | サ 現金     | シ 固定資産売却費 |
| ス 仕入    | セ 支払利息    | ソ 車両運搬具  | タ 利息未決算   |

## TAC予想問題

●直前予想答練 第3回〔第二問〕問3

- (6) G社は、X1年10月1日にH社が備品として使用する事務用機器を販売した。当該事務用機器のG社における通常販売価格は14,340千円であるが、H社が分割払いを要望したため、1年5%の複利の利息を加算してX2年3月31日から半年ごとに8回（各回2,000千円）の分割で代金を受け取ることとした。

- ① G社は、当該販売を割賦販売とし、割賦代金に含まれる利息を割賦売上と区別する方法（利息区分法）で処理することとした。なお、利息相当額は利息法で各期に配分する。

〈X1年10月1日のG社の仕訳〉

(借) 割賦売掛金 ( ) (貸) 割 賦 売 上 ( キ )  
利息調整勘定 ( )

〈X2年3月31日のG社の仕訳〉

(借) 当 座 預 金 ( ) (貸) 割 賦 売 掛 金 ( )  
(借) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ク )

- ② H社は、備品の購入に関する支払額のうち利息相当額は利息法で各期に配分する。なお、備品は残存価額をゼロとする耐用年数10年の定額法で償却する。

〈X1年10月1日のH社の仕訳〉

(借) 備 品 ( ) (貸) ( ) ( )  
利息未決算 ( )

〈X2年3月31日のH社の仕訳〉

(借) ( ケ ) ( ) (貸) 当 座 預 金 ( )  
(借) ( ) ( ) (貸) 利息未決算 ( )  
(借) ( ) ( コ ) (貸) ( ) ( )

【第二問】問2

問2 次の【資料1】～【資料3】に基づいて、以下の設問①～⑤に答えなさい。【資料2】及び【資料3】の( )の数字については各自推定すること。勘定科目は、【勘定科目群】の中から最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。空欄となる場合は、勘定科目は「シなし」を選択すること。また、解答欄に記入する金額は、3桁ごとにカンマで区切ること。この方法によって解答していない場合には正解としない。

【資料1】

- ① P社はX1年3月15日に、S社の発行済株式の80%を136,000千円で取得し、支配した。
- ② P社・S社の会計期間は共に4月1日～翌年3月31日である。
- ③ 株式取得に際し、みなし取得日として前後の決算日の情報を用いて連結精算表を作成し、処理をする。
- ④ P社は翌X2年3月31日に、S社の発行済株式の20%を35,000千円で第三者に売却した。
- ⑤ S社株式の取得・売却の支払対価は「諸資産」勘定で処理し、手数料等はないものとする。
- ⑥ 実効税率は30%として計算し、以後も変わらないものとする。
- ⑦ のれんは、10年間で均等償却を行うものとする。

【資料2】X2年3月31日のP社の貸借対照表

| P社貸借対照表  |           |       |         |
|----------|-----------|-------|---------|
| X2年3月31日 |           |       |         |
| (単位：千円)  |           |       |         |
| 諸資産      | 1,207,000 | 諸負債   | 435,000 |
| S社株式 ( ) |           | 資本金   | 650,000 |
|          |           | 利益剰余金 | 224,000 |
| ( )      |           | ( )   |         |

【資料3】X2年3月31日のS社の貸借対照表

| S社貸借対照表  |         |         |         |
|----------|---------|---------|---------|
| X2年3月31日 |         |         |         |
| (単位：千円)  |         |         |         |
| 諸資産      | 257,000 | 諸負債     | 147,500 |
| 土地       | 38,000  | 資本金     | 120,000 |
|          |         | 利益剰余金   | ( )     |
| 295,000  |         | 295,000 |         |

※ X1年3月31日におけるS社貸借対照表の純資産の部の金額は、資本金120,000千円、利益剰余金24,500千円であった。また、その時点の土地の時価は46,000千円であり、その後も同じ金額を維持している。土地を除く諸資産及び諸負債の簿価は、X0年度末・X1年度末共に時価と等しい。

- (1) S社資産・負債の時価評価時(X1年3月31日)の連結精算表上の処理を、仕訳形式で示しなさい。

| 借方       |    | 貸方            |    |
|----------|----|---------------|----|
| 勘定科目     | 金額 | 勘定科目          | 金額 |
| 土地 ( )千円 |    | 時価差額 ( ② )千円  |    |
|          |    | [ ① ] ( ③ )千円 |    |

- (2) S社とP社の投資・資本相殺消去時(X1年3月31日)における連結精算表上の処理を、仕訳形式で示しなさい。

| 借方            |           | 貸方              |           |
|---------------|-----------|-----------------|-----------|
| 勘定科目          | 金額        | 勘定科目            | 金額        |
| 資本金           | 120,000千円 | S社株式            | 136,000千円 |
| 利益剰余金 ( )千円   |           | 非支配株主持分 ( ⑥ )千円 |           |
| 評価差額 ( )千円    |           |                 |           |
| [ ④ ] ( ⑤ )千円 |           |                 |           |

- (3) S社株式の売却(X2年3月31日)に関するP社の帳簿上の処理を示しなさい。

| 借方          |          | 貸方           |    |
|-------------|----------|--------------|----|
| 勘定科目        | 金額       | 勘定科目         | 金額 |
| 諸資産         | 35,000千円 | S社株式 ( ⑨ )千円 |    |
| [ ⑦ ] ( )千円 |          | [ ⑧ ] ( )千円  |    |

- (4) S社株式の一部売却について、連結相殺消去時(X2年3月31日)における連結精算表上の処理を仕訳形式で示しなさい。

| 借方         |    | 貸方              |    |
|------------|----|-----------------|----|
| 勘定科目       | 金額 | 勘定科目            | 金額 |
| S社株式 ( )千円 |    | 非支配株主持分 ( ⑩ )千円 |    |
| [ ] ( )千円  |    | [ ⑩ ] ( )千円     |    |

- (5) S社の非支配株主への利益振替時(X2年3月31日)における連結精算表上の処理を仕訳形式で示しなさい。

| 借方          |    | 貸方          |    |
|-------------|----|-------------|----|
| 勘定科目        | 金額 | 勘定科目        | 金額 |
| [ ⑫ ] ( )千円 |    | [ ] ( ⑬ )千円 |    |

【勘定科目群】

|           |           |         |         |
|-----------|-----------|---------|---------|
| アのれん      | イのれん償却    | ウ繰延税金資産 | エ繰延税金負債 |
| オ子会社株式売却益 | カ子会社株式売却損 | キ資本剰余金  | ク利益剰余金  |
| ケ非支配株主持分  | コ非支配株主損益  | サ評価差額   | シなし     |

●直前予想答練 第2回【第一問】

問1 A社とB社の当期であるX2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)に関する資料は、以下のとおりである。これらの資料に基づいて、【資料3】X2年度の連結貸借対照表と連結損益計算書の①から⑨の金額を求めなさい。なお、空欄( )は各自で推定し、配分計算はすべて月割計算すること。

【資料1】A社とB社のX2年度の個別財務諸表

| 個別貸借対照表          |           |          |           |           |         |
|------------------|-----------|----------|-----------|-----------|---------|
| (単位：千円)          |           |          |           |           |         |
| 借方               |           |          | 貸方        |           |         |
| 科目               | A社        | B社       | 科目        | A社        | B社      |
| 現金及び預金           | 256,200   | 159,320  | 支払手形及び買掛金 | 142,000   | 49,000  |
| 受取手形及び売掛金        | 185,000   | 55,000   | 短期借入金     | -         | 15,000  |
| 貸倒引当金 △ 3,200    |           | △ 1,100  | 未払法人税等    | 14,500    | 3,600   |
| 商品               | 103,000   | 40,500   | 資本金       | 300,000   | 140,000 |
| 建物               | 135,000   | 90,000   | 資本剰余金     | 150,000   | 20,000  |
| 備品               | 36,000    | 10,000   | 利益剰余金     | 586,000   | 174,900 |
| 減価償却累計額 △ 52,500 |           | △ 13,500 |           |           |         |
| 土地               | 172,000   | 62,000   |           |           |         |
| B社株式             | 360,000   | -        |           |           |         |
| 繰延税金資産           | 1,000     | 280      |           |           |         |
| 合計               | 1,192,500 | 402,500  | 合計        | 1,192,500 | 402,500 |

| 個別損益計算書  |           |         |         |           |         |
|----------|-----------|---------|---------|-----------|---------|
| (単位：千円)  |           |         |         |           |         |
| 借方       |           |         | 貸方      |           |         |
| 科目       | A社        | B社      | 科目      | A社        | B社      |
| 売上原価     | 915,000   | 307,000 | 売上高     | 1,347,600 | 408,500 |
| 減価償却費    | 8,100     | 2,700   | 法人税等調整額 | 150       | 40      |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,000     | 800     |         |           |         |
| その他営業費用  | 355,985   | 81,200  |         |           |         |
| 支払利息     | -         | 300     |         |           |         |
| 手形売却損    | 15        | -       |         |           |         |
| 法人税等     | 26,150    | 6,640   |         |           |         |
| 登記純利益    | 39,500    | 9,900   |         |           |         |
| 合計       | 1,347,750 | 408,540 | 合計      | 1,347,750 | 408,540 |

【資料2】連結財務諸表の作成に関する事項

- 1 連結上修正する事項については、法定実効税率を40%として税効果会計を適用する。なお、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺しないこと。
- 2 A社はX2年3月31日にB社の発行済株式のすべてを保有したことによりB社を子会社とした。なお、A社におけるB社株式の取得状況は次のとおりである。

| 取得日      | 取得株式数   | 取得割合 | 取得時価      |
|----------|---------|------|-----------|
| X2年3月31日 | 60,000株 | 100% | 360,000千円 |

- 3 B社の資本推移は次のとおりである。

| 日付       | 資本金      | 資本剰余金    | 利益剰余金     |
|----------|----------|----------|-----------|
| X1年3月31日 | 14,000千円 | 20,000千円 | 157,200千円 |
| X2年3月31日 | 14,000千円 | 20,000千円 | 165,000千円 |

- 4 B社が保有する土地については、X1年3月31日に3,000千円、X2年3月31日に5,000千円、X3年3月31日に8,000千円の評価益が生じている。
- 5 のれんは発生した年度の翌年度より10年間の定額法で償却を行う。
- 6 X2年度のA社とB社の取引
  - (1) X2年度からA社はB社に対する商品の販売を開始した。X2年度におけるA社のB社に対する販売額は120,000千円(売価)であり、当該販売の利益率は25%である。
  - (2) A社貸借対照表の受取手形及び売掛金のうち25,000千円は、B社に対するものである。なお、A社は当該債権に対して貸倒引当金は設定していない。
  - (3) B社貸借対照表の商品のうち8,400千円は、A社から仕入れたものである。
- 7 A社はX3年2月1日にB社振出の約束手形3,000千円(決済日X3年4月30日)を銀行で割り引いた。なお、割引料は15千円である。
- 8 A社及びB社とも、X2年度において配当は行っていない。

〔第三問〕【資料2】1

【資料2】決算整理事項等

1. 現金

- (1) 決算整理にあたって、2021年3月31日時点の残高について金庫を調査したところ、以下のものが保管されていた。

| 項 目     | 内 容         | 金 額      |
|---------|-------------|----------|
| 円通貨     | 紙幣・硬貨       | 648,000円 |
| ドル通貨    | USドル（本店保管分） | 5,000ドル  |
| 他人振出小切手 | 売掛金回収のため    | 250,000円 |
| 自己振出小切手 | 買掛金回収のため    | 180,000円 |
| 仮払メモ    | 出張旅費        | 30,000円  |
| 貯蔵品     | 印紙等         | 160,000円 |

- ① 貯蔵品に関しては、購入時に「その他販管費」勘定として会計処理している。  
 ② 決算整理において未使用のものを「貯蔵品」勘定に振り替えている。  
 ③ 決算整理前残高試算表の「貯蔵品」勘定は前期末残高であり、当期になってすべて使用したが未処理である。

〔第三問〕【資料2】4

4. 買掛金

甲社は、2021年2月19日にA商品20,000ドルをドル建てで輸入した。当該輸入取引で計上された買掛金は2021年5月31日に決済されることになっている。甲社は、円安による決済額の増加をヘッジするため、2021年2月28日に2021年5月31日を決済期日とする為替予約を20,000ドル締結した。なお、為替予約の締結については未処理である。

直物が為替レート並びに予約レートは以下のとおりである。  
 当該為替予約の会計処理は独立処理による。税効果は考慮しない。

| 日 付        | 直物が為替レート | 予約レート |
|------------|----------|-------|
| 2021年2月19日 | 104円     | 100円  |
| 2021年2月28日 | 106円     | 102円  |
| 2021年3月31日 | 110円     | 107円  |

〔第三問〕【資料2】8(3)

- (3) J建物は、2020年9月25日に火災により全焼した。当該火災に保険会社から保険金確定額7,600,000円が入金されたが、入金額を仮受金とした以外は未処理である。

〔第三問〕【資料2】8(4)

- (4) 2020年12月5日にJ建物の代替としてK建物を15,000,000円で購入し、同日より事業に供用しているが、購入代金を仮払金とした以外は未処理である。K建物については、焼失したJ建物に関する保険差益相当額の圧縮記帳を直接減額方式により行う。

〔第三問〕【資料2】11.

11. 社債

- (1) 2019年4月1日に額面総額50,000,000円の社債を100円につき96円で発行しているが、当期の会計処理はすべて未処理である。  
 (2) 社債の発行条件は以下のとおりである。  
 ① 期間：5年  
 ② 約定利子率：年2%  
 ③ 利払日：年2回（毎年3月末日及び9月末日）  
 (3) 2020年12月31日において、額面総額20,000,000円の社債を買入償還し、端数利息を含めて19,500,000円を支払った。  
 (4) 社債は定額法による償却原価法で評価する。  
 (5) 社債の買入償還及び利息の支払いはZ銀行の当座預金口座より支払っている。

●実力完成答練 第1回〔第三問〕【資料2】1.

【資料2】修正及び決算整理事項

1 現金に関する事項

決算にあたり現金の実際有高を調査したところ、金庫に次のものが保管されていた。

国内通貨7,448千円  
 外国通貨50千ドル（下記※1参照）  
 他人振出の当座小切手1,150千円  
 期限到来後の日社債利札（ ）千円（未処理）  
 収入印紙20千円（下記※2参照）  
 出張旅費精算書（下記※3参照）

帳簿残高との差異のうち、原因不明の現金過不足分は雑損失又は雑収入に振り替える。

※1 直物が替相場は、外国通貨の取得日が1ドル＝102円、2021年3月31日の決済日が1ドル＝106円である。

※2 未使用分であり、購入時に営業費として処理されていた。

※3 2021年3月31日に従業員から下記に示す出張旅費精算書を受け取り、不足額については翌日に従業員に現金で支払った。なお、甲社では仮払額を仮払金に計上したのみである。

| 出 張 費 用 | 2021年3月29日～2021年3月31日 |
|---------|-----------------------|
| 出 張 費 用 | 170千円                 |
| 仮 払 額   | 140千円                 |
| 不 足 額   | 30千円                  |

●直前予想答練 第2回〔第三問〕【資料2】3.

3 買掛金

製品の製造で消費する材料の一部を令和3年2月より海外から仕入れることとした。当期の海外からの仕入は令和3年2月10日に仕入れた24,000ドルのみであり、社内レート110円／ドルで材料仕入及び買掛金の換算を行った。

当該買掛金の決済については為替変動リスクを回避するため、令和3年3月1日に買掛金の決済日である令和3年5月31日を決済期日として予約レート114円／ドルで買掛金と同額の為替予約を行った。なお、直物が替相場は次のとおりである。

令和3年2月10日 111円／ドル  
 令和3年3月1日 113円／ドル  
 令和3年3月31日 115円／ドル

●実力完成答練 第3回〔第三問〕【資料2】8.

8 火災損失に関する事項

決算整理前残高試算表の火災損失は、2020年4月1日に建物Bが全焼したことによるものである。当社は期首帳簿価額13,500,000円を火災損失として処理しており、2020年8月10日に保険金10,000,000円の入金があったが、仮受金として処理したのみである。

また、火災後に簡易建物を2,150,000円で取得し、2020年10月1日から使用を開始しているが、当社は取得価額を仮払金として処理したのみである。なお、簡易建物の減価償却費は、耐用年数10年（償却率0.100）として計算する。

●実力完成答練 第4回〔第二問〕問5

- 4 C社は焼失した建物の代替資産を取得したため、保険差益相当額について直接減額方式で圧縮記帳を行う。なお、G社の建物は耐用年数30年、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行

●実力完成答練 第1回〔第三問〕11.

11 社債に関する事項

甲社は、2019年4月1日に以下の条件で普通社債を発行している。当該社債については、2020年11月30日に額面金額54,000千円を額面100円につき98円で買入消却を行っているが、甲社では経過利息を含めた支払額を仮払金に計上したのみである。

なお、額面金額と払込金額との差額は定額法で償却する。

- (1) 額面金額：108,000千円  
 (2) 払込金額：105,840千円  
 (3) 償還期限：2024年3月31日  
 (4) クーポン利子率：年1%（利払日は毎年9月30日と3月31日の年2回）

〔第三問〕【資料2】8(5)

- (5) 甲社は当期に、L機械を以下に示す条件により、貸手であるG社に売却するとともに、その全部をリースバックしている。当該会計処理及びリースに関するすべての取引は未処理である。なお、L機械に関する入出金はZ銀行の当座預金口座を通じて行っている。利息の見越計上分は「未払費用」勘定で処理する。

セール・アンド・リースバックの条件

- ① 所有権移転条項なし
  - ② 割安購入選択権なし
  - ③ 当座物件は特別仕様ではない。
  - ④ 契約日（リース取引開始日）：2020年4月1日
  - ⑤ 売却価額：2,450,000円
  - ⑥ 解約不能のリース期間：2020年4月1日から5年間
  - ⑦ リース料の支払：毎年1回4月1日に均等払い（初回支払日：2020年4月1日）年額リース料：537,500円
  - ⑧ 貸手の計算利率は5%であり、借手もこれを知り得る状況にある。
  - ⑨ リースバック時以後の経済的耐用年数：5年
  - ⑩ 借手の減価償却方法：定額法
- (6) M備品の減価償却にあたり、償却率は0.25を用いること。

●実力完成答練 第2回〔第一問〕問1

問1 A社は当期（X2年4月1日～X3年3月31日）のX2年4月1日に使用していた備品をリース会社に売却し、その全てをリースバックすることにした。下記の【資料】に基づき、次の(1)及び(2)に答えなさい。なお、勘定科目は下記の【科目群】の中から最も適切なものを選び記号で答えなさい。何度同じ記号を使ってもよいが、( )には何も記入されない場合もある。また、千円未満の端数は四捨五入しなさい。

- (1) X2年4月1日に行う仕訳を示しなさい。
- (2) X3年3月31日に行う仕訳を示しなさい。

【資料】

- 1 売却資産の状況
  - ① 取得日：X1年4月1日
  - ② 取得原価：18,000千円
  - ③ 償却方法：定額法
  - ④ 耐用年数：6年
  - ⑤ 残存価額：取得原価の10%
  - ⑥ 記帳方法：間接控除法
- 2 リースバック取引の状況
  - ① 契約日：X2年4月1日
  - ② 売却価額：17,860千円
  - ③ 解約不能のリース期間：契約日から5年
  - ④ リース料：年額4,000千円（契約日を初回として4月1日に1年分を前払い。）
  - ⑤ 貸手の計算利率は年6%であり、借手はこれを知り得る。
  - ⑥ ファイナンス・リース取引に該当する
  - ⑦ リース物件の所有権はリース期間終了後に無償でA社に移転される。
- 3 リース資産の状況
  - ① 償却方法：定額法
  - ② 耐用年数：5年
  - ③ 残存価額：当初取得原価の10%
  - ④ 記帳方法：間接控除法
  - ⑤ 売却益はリース期間終了日までの各期間に配分し、各期の減価償却費に加減算する。

【科目群】

|   |         |   |        |   |      |
|---|---------|---|--------|---|------|
| ア | 現金預金    | カ | 備品売却益  | サ | 支払利息 |
| イ | 備品      | キ | 長期前払費用 | シ | 前払費用 |
| ウ | 減価償却費   | ク | 長期前受収益 | ス | 未払費用 |
| エ | 減価償却累計額 | ケ | リース資産  |   |      |
| オ | 備品売却損   | コ | リース債務  |   |      |